

**住宅及び住宅用土地に係る不動産取得税の軽減申請提出書類一覧表
<窓口>の場合**

○ 必要資料（証明書<NO. 3・6・8・10>は原本をご準備ください。） ○:必ず添付 △:場合により添付

No.	資料の内容	左の説明	新築住宅・土地	新築未使用住宅・土地	既存住宅・土地	添付の有無(✓を記入)
1	不動産取得税申告書	※県税事務所窓口で記入いただくか又は県のホームページからダウンロードし記入したものをご準備ください。	○	○	○	
2	住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額申告書・還付申請書	「特例適用住宅」、「耐震基準適合既存住宅」及び「耐震基準不適合既存住宅で取得後に耐震改修等一定の要件を満たすもの」の土地に対する不動産取得税の軽減措置を受ける場合に提出してください。 ※県税事務所窓口で記入いただくか又は県のホームページからダウンロードし記入したものをご準備ください。	○	○	○	
3	取得した住宅に居住していることの証明書	住宅の所在地に住民登録がある場合は提出不要です。 住民登録がない場合は、自治会長や管理組合長による申立書など居住を証明する任意の書類を提出してください。 新築未使用住宅・土地の場合は、新築から1年以上経過している住宅を取得しており、住民登録がない場合に上記の書類を提出してください。		△	○	
4	家屋の登記事項証明書	法務局で発行されます。既に発行されたものをお持ちの場合は、その証明書を提出してください。 <u>令和7年12月より「2 住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額申告書・還付申請書」に次のいずれかを記載することで添付が省略できます。</u> ①家屋の所在地及び当該建物の家屋番号(不動産登記法第2条第21号に規定する家屋番号) ②不動産番号(不動産登記規則第1条第8号に規定する不動産番号(13桁)) ※所在地は一般的な住居表示とは異なります。	○	○	○	
5	不動産取得税の納税通知書		○	○	○	
6	耐震基準適合証明書等	昭和56年12月31日以前に新築された住宅に対して、中古住宅の軽減要件に該当する場合に必要です。			△	
7	土地の登記全部事項全部証明書	土地と家屋の所有者が異なる場合に必要です。また、この他の場合に県税事務所が書類を求めることがあります。 住宅の新築日以降に発行されたものに限りです。 法務局で発行されます。 既に発行された原本をお持ちの場合は、その証明書を提出してください。窓口でコピーの後お返しします。 <u>令和7年12月より「2 住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額申告書・還付申請書」に次のいずれかを記載することで添付が省略できます。</u> ①土地の所在地番 ②不動産番号(不動産登記規則第1条第8号に規定する不動産番号(13桁))号 ※所在地番は一般的な住居表示とは異なります。	△			
8	マイナンバーを確認するための書類等	上記1～2に記載されたマイナンバーを確認するため、本人確認措置として次のいずれかのものが必要となります。 ・個人番号カード ・通知カード(注)と運転免許証等顔写真付きのもの ・その他法令で定められた書類 (注)通知カードの記載事項に変更がない場合に限り利用可能です。	○	○	○	
9	口座振替願書	既に納められた不動産取得税の還付について、口座への振り込みを希望される場合に必要です。 ※県税事務所窓口で記入いただくか又は県のホームページからダウンロードし記入したものをご準備ください。	△	△	△	
10	手続きに来られる方の本人確認書類	運転免許証等顔写真付きのものをご準備ください。	○	○	○	